

国別動向

欧米諸国

◇ 米 国

力強い景気拡大続く

最近の経済動向をみると、実質GNPは第1四半期に大幅な増加を示したあと第2四半期には伸

びが鈍化すると見込まれているが、景気は国内民間最終需要が引続き堅調なことから力強い拡大を持続している。

すなわち、本年第1四半期の実質GNP成長率は前期比(注)年率+8.8%(5月改訂後)と今次景気上昇局面では昨年第2四半期(+9.7%)に次ぐ高い伸びとなった(前期+5.0%)。これには、在庫投資が自動車産業(モデルチェンジ前の前倒し生産実施)や農業部門(政府の「農産物減反制度」〈PIK〉に基づく現物給付実施)などで著増をみたことが大きく寄与している(実質GNP成長寄与度(年率)、+5.6%)。また個人消費(同

+3.3%)、設備投資(同+1.6%)が引続き好調なほか、前期減少をみた住宅投資も持直す(同+0.8%)など、国内民間最終需要も力強く拡大している。一方、純輸出は輸入の増勢持続を背景に一段と落込んだ(同△3.4%)。なお第2四半期の実質GNPについては、第1四半期にみられた在庫急増要因の剥落などから、伸び率鈍化が見込まれている(商務省筋では4%程度<ジョーンズ次官>、連銀では4~6%<ウォーリック理事>との見方)。

(注) 以下、増減(△)率、騰落(△)率はとくに断らない限り前月(期)比(季節調整済み)。

次に最近の主要経済指標をみると、鉱工業生産は、3月小幅増(+0.5%)のあと4月は自動車部門の減産(一部メーカーがモデルチェンジのため生産ラインの操業を停止)にもかかわらず設備財、住宅関連耐久消費財等大方の業種で増産をみたことから大幅に増加した(+1.4%)。こうした生産動向を反映して製造業設備稼働率は引続き上昇している(3月81.2%→4月82.3

米国の主要経済指標

| | 1983年 | 1983年 | 1984年 | 1984年 | | |
|-------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| | 年間 | 第4 四半期 | 第1 四半期 | 2月 | 3月 | 4月 |
| 鉱工業生産指数* (1967年=100) | 147.6 (6.4) | 155.5 (15.0) | 159.8 (15.4) | 160.1 (15.9) | 160.9 (14.9) | 163.1 (14.4) |
| 非国防資本財受注* (月平均・億ドル) | 227.3 (10.2) | 250.2 (25.6) | 263.2 (32.1) | 270.2 (40.9) | 268.6 (33.4) | 255.6 (16.4) |
| 小売売上高* (月平均・億ドル) | 976.2 (9.2) | 1,017.5 (11.0) | 1,051.5 (13.3) | 1,054.8 (14.4) | 1,034.0 (10.2) | 1,063.8 (11.8) |
| 乗用車売上げ (千台) | 9,181 (15.1) | 2,395 (17.9) | 2,584 (26.3) | 841 (34.0) | 964 (17.3) | 896 (17.5) |
| 民間住宅着工* (年率・千戸) | 1,703 (60.3) | 1,699 (33.9) | 1,962 (19.4) | 2,262 (32.6) | 1,645 (3.3) | 1,963 (26.7) |
| 個人所得* (年率・億ドル) | 27,421 (6.3) | 28,352 (7.7) | 29,254 (10.1) | 29,274 (10.4) | 29,423 (10.2) | 29,571 (10.0) |
| 失業率* (%) | 9.4 | 8.4 | 7.8 | 7.7 | 7.7 | 7.7 |
| 消費者物価指数 (1967年=100) | 298.4 (3.2) | 303.1 (3.3) | 306.4 (4.5) | 306.6 (4.6) | 307.3 (4.7) | 308.8 (4.5) |
| 同* <前期・月比%> | | < 1.1> | < 1.2> | < 0.4> | < 0.2> | < 0.5> |
| 卸売物価指数 (1967年=100) | 303.1 (1.3) | 305.8 (1.9) | 309.3 (3.0) | 308.8 (2.6) | 311.1 (3.5) | 311.4 (3.6) |
| 同完成品* (前期・月比%) | | < 0.4> | < 1.1> | < 0.4> | < 0.5> | < 0.0> |
| 輸出* (FAS、億ドル) | 2,004.9 (△ 5.5) | 513.9 (5.2) | 532.7 (6.0) | 172.1 (5.5) | 177.3 (6.2) | 175.2 (8.8) |
| 輸入* (CIF、億ドル) | 2,698.9 (△ 5.9) | 736.8 (△ 19.5) | 830.9 (35.9) | 273.1 (38.8) | 279.9 (37.3) | 297.1 (42.7) |
| 貿易収支* (前年同期実額) | △ 693.9 (△ 426.9) | △ 222.9 (△ 128.0) | △ 298.2 (△ 109.1) | △ 100.9 (△ 33.7) | △ 102.6 (△ 37.0) | △ 121.9 (△ 47.3) |

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率・% (ただし、貿易収支のみ前年同期実額)。

2. *印は季節調整済み。

3. 失業率は労働人口に軍人を含むベース。

米国の主要金融指標

| | マネーサプライ | | 連銀貸出 (億ドル) | フェデラル・ ファンド・レート (%) | T B入札 レート | 社債 回り 債 利 率 (ムーデ イー3 A格債 期中平 均・%) |
|---------------|---------------------------------|---------------------------------|------------------|---------------------------|--------------|--|
| | M ₁ 増減(Δ)率 (%) | M ₂ 増減(Δ)率 (%) | 期 間 中 平 均 残 高 | 期 間 中 平 均 | (3ヵ月) (%) | |
| 83年12月中 平均 | 4.9 | 9.0 | 7.7 | 9.47 | 8.96 | 12.57 |
| 84年1月 | 6.4 | 7.3 | 7.1 | 9.56 | 8.93 | 12.20 |
| 2月 | 7.8 | 7.4 | 5.6 | 9.59 | 9.03 | 12.08 |
| 3月 | 7.5 | 6.2 | 9.3 | 9.91 | 9.44 | 12.57 |
| 4月 | 3.8 | 6.6 | 11.9 | 10.29 | 9.69 | 12.81 |
| 5月 | | | 29.5 | 10.32 | 9.90 | 13.38 |
| 84年4月 第1週 | 8.1 | / | — | 10.41 | 9.67 | 12.74 |
| 2週 | 7.2 | / | 12.8 | 10.13 | 9.66 | 12.71 |
| 3週 | 6.3 | / | — | 10.37 | 9.80 | 12.79 |
| 4週 | 4.3 | / | 11.9 | 9.98 | 9.64 | 12.95 |
| 5週 | 3.5 | / | — | — | 9.68 | — |
| 5月1日 | 3.6 | / | — | 10.70 | — | 13.00 |
| 2日 | 4.0 | / | 10.0 | 10.46 | 9.99 | 13.15 |
| 3日 | 5.3 | / | — | 10.52 | 10.07 | 13.33 |
| 4日 | 6.2 | / | 41.5 | 9.75 | 9.95 | 13.42 |
| 5日 | — | / | — | 10.30 | 10.30 | — |

- (注) 1. マネーサプライは季節調整済み、月次計数は3ヵ月前対比年率、週間計数は4週間平残の3ヵ月前対比年率。
ただし、M₁=現金+要求払預金+決済勘定、M₂=M₁+貯蓄預金+小口定期預金+MMF(除く機関投資家分)等。
2. T B入札レートの月次計数は月中平均。
3. 各指標の週間計数はそれぞれ、M₁は月曜日(2月2日、同時積立方式への移行に伴う)、フェデラル・ファンド・レートは水曜日、社債利回りは金曜日に終る1週間の平均。連銀貸出は水曜日に終る2週間の平均。T B入札は毎週月曜日。

%)。

また、労働力市場への新規参入増から2月以降横ばいで推移してきた失業率(新ベース)も5月には大幅に低下した(4月7.7%→5月7.4%)。

次に需要面をみると、小売売上高は、2、3月に1月著増の反動や悪天候の影響から落込んだが(1月+4.1%→2月Δ1.1%→3月Δ2.0%)、4月には自動車、家具等耐久消費財の売れ行き好転に支えられて大きく持直した(+2.9%)。また3月に落込んだ住宅着工件数も4月には年率190万戸台まで回復をみている(件数/年率)、2月2,262千戸→3月1,645千戸→4月1,963千戸)。一方民間設備投資の先行指標である非国防資本財受注は、2月に急増をみたあとだけに3、4月はやや一服気味となった(2月+7.7%→3月Δ0.6%→4月Δ4.9%)。

しかしながら商務省調査(4～5月時点)によると、企業の本年の設備投資計画額は自動車、電機を中心に前回調査(1～2月時点)を上回る伸びとなっている(実質ベース、前回+12.0%→今回+14.8%)。この間総事業在庫(全産業ベース)は、2月に流通・製造の各段階で大幅積増しとなったあと、3月も製造業中心にかなりの増加をみた(増加額、2月92.6億ドル→3月46.3億ドル)。

物価は落着き基調、貿易赤字は既往最高を更新

物価面をみると、卸売物価は、3月に食料品や家具、小型トラック等耐久財の値上りから若干騰勢を強めたが(+0.5%)、4月には季節野菜等食料品の反落(Δ0.6%)を主因に前月比横ばいにとどまった(食料品を除いたベースでも+0.2%と前月+0.4%)を下回った)。一方、消費者物価は、3月の小幅上昇(+0.2%)のあと4月は電気・ガス等の値上げやガソリン、中古車

価格の上昇などからやや高目の上昇(+0.5%)となった。

この間、3、4月の貿易収支をみると、輸出は農産物の伸び悩みもあってなお盛上りに乏しい(3月+3.0%→4月Δ1.2%)一方、輸入が石油製品や自動車、通信機器等工業製品中心に増勢を持続(3月+2.5%→4月+6.1%)していることから、赤字幅は4ヵ月連続して既往最高を更新した(3月Δ102.6億ドル→4月Δ121.9億ドル)。かかる状況下、先行きについても「ドル高が内需拡大とあいまって輸入の急増を招来しているうえ、輸出を大きく阻害しているため、当面貿易収支の改善は見込み難い」(商務省)との見方が大勢である。

長短金利、一段の上昇

金融市場の動向をみると、短期金利は4、5月

中景気の力強い拡大等を背景に金融引締め強化懸念が根強いこともあってほぼ一貫して上昇をみた(CD<3ヵ月、市場>レート3月最終週10.34%→4月最終週10.46%→6月1日週11.31%)。ただTBについては、国債発行限度額引上げ法案の議会審議の遅れから一時発行規模が圧縮されたことや、一部大手銀行の経営難の噂に伴いCD等からのシフト等資産選別の動きが広がったことなどから相対的に小幅の上昇にとどまった(市場<3ヵ月物>レート同9.72%→9.64%→9.79%)。この間長期金利も短期金利の上昇や大幅財政赤字持続見通しなどを背景に投資家の間に債券購入を手控える動きが強まったため4~5月中かなりの上昇を示した(長期国債<20年物>利回り、同12.51%→12.78%→13.79%)。なおニューヨーク株価(ダウ工業株30種平均)は、4月中もみあい推移したが5月入り後は大手銀行の信用不安を巡る噂や長期金利の急上昇、さらには中東情勢の緊迫化等悪材料がかさなり下落をみた(3月末1,164.89ドル→4月末1,170.75ドル→5月末1,104.85ドル)。

◇ 西ドイツ

景気は底固い回復

西ドイツの景気回復は輸出、設備投資等の着実な増勢に支えられて「さらに底固さを増している」(5大経済研究所)。

すなわち最近の主要経済指標をみると、鉱工業生産(建設を除く)は、2月に急増をみたあと3月は減少を示すなど月によってフレはあるものならしてみれば化学、エレクトロニクス、自動車等を中心に増加基調を維持している(1~3月+1.0%)。こうした生産動向を反映して製造業の設備稼働率も着実に上昇している(12月80.7%→3月81.2%)。また本年第1四半期の実質GNP成長率(カレンダー調整後)も、昨年第4四半期に比べると伸びが鈍化したものの引続きプラスとなった(第4四半期+1.5%→第1四半期+0.5%)。なおこの結果実質GNPは前回ピーク<80年第1四半期>水準を上回った。

需要動向をみると、輸出は年明け後品目別には原材料、消費財に加え機械、プラント等資本財が、また仕向先別には米国、EC向けのほか、発

展途上国向けがそれぞれ増加するなど、拡がりをみせており、このため全体として一段と増勢を強めている(輸出数量10~12月+2.5%→1~2月+4.8%)。一方設備投資は本年第1四半期にやや減少した模様であるが、これは前期に投資奨励金支給期限切れ前の駆け込みがあった反動によるものであり、基調としては根強いとされている。事実その先行指標とされる国内投資財受注数量は年明け後も着実な増加を続けている(10~12月+5.7%→1~3月+6.5%)。また小売売上数量も実質可処分所得の増加を背景に年明け後自動車、カラーテレビ、VTR等耐久消費財を中心に堅調な伸びを示した(10~12月+1.1%→1~2月+4.0%)。この間、昨年秋以降減少に転じた住宅受注数量は更年後さらに落込んでいるが(10~12月+3.2%→1~2月+3.0%)、「現在なお高水準の受注残を抱えていることから当面住宅建設は底固い推移をたどろう」(ドイツ銀行)とみる向きが多い(各研究所等の予測では本年の実質建設投資<GNPベース>の前年比増加率は+4~+7%)。

なお雇用情勢をみると、昨年夏場以降減少してきた失業者数がここへ来てやや増加に転じている(1月221万人→4月227万人)。これについて政府では「景気回復を眺めた新規求職者の労働力市場への参入増によるところが大きく」(経済省)、「改善基調自体に変化はない」(連邦雇用庁)との見解を示している。

先行きの経済活動については、同国最大の労働組合である金属労組が週労働時間の短縮(現行40時間→35時間)を要求して5月中旬からストに突入、このため自動車メーカーが部品不足から相次いで操業停止に追い込まれるなど悪影響が出始めており、「早期にストが解決されない場合には、本年の政府の成長率見通し(+2.5%)の達成が危うくなりかねない」(シュレヒト経済省次官)との声も出始めている。

物価は安定基調持続

生産者物価は、2月、3月と小幅の上昇にとどまったあと4月には、マルク相場の軟化に伴う輸入物価の上昇を主因に幾分高目の上昇となった(2月+0.2%→3月+0.2%→4月+0.4%)。一方生計費指数は食料品、サービス価格等の着着きを

西ドイツの主要経済指標

| | 1982年 | 1983年 | 1983年 | | 1984年 | | | |
|-------------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-----------------|
| | | | 第4 四半期 | 第1 四半期 | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 |
| 鉱工業生産指数* (1980年=100、建設を除く) | 95.3 (△ 3.0) | 96.2 (0.9) | 98.6 (6.5) | 99.6 (5.8) | 99.4 (6.3) | 101.5 (8.4) | 97.8 (3.1) | |
| 製造業設備稼働率*(%) | 76.4 | 78.4 | 80.7 | 81.2 | | | | |
| 製造業受注数量指数* (1980年=100) | 94 (△ 5.9) | 96 (2.7) | 100 (7.5) | 102 (7.4) | 103 (2.0) | 104 (13.0) | 100 (7.5) | |
| 小売売上数量指数* (1980年=100) | 95 (△ 4.1) | 96 (1.2) | 95 (1.1) | | 99 (4.2) | 98 (2.1) | | |
| 失業者数*(千人) | 1,833 | 2,258 | 2,260 | 2,222 | 2,208 | 2,218 | 2,247 | 2,267 |
| 失業率*(%) | 7.5 | 9.1 | 9.1 | 9.0 | 8.9 | 8.9 | 9.1 | 9.1 |
| 未充足求人数*(千人) | 105 | 76 | 81 | 82 | 82 | 83 | 84 | 84 |
| 時間当り賃金指数* (製造業、1980年=100) | 113 (5.8) | 118 (3.7) | 120 (3.4) | | 124 (6.9) | 122 (5.2) | | |
| 生計費指数 (全家計、1976年=100) | 130.5 (5.3) | 134.4 (3.0) | 135.7 (2.6) | 137.0 (3.1) | 136.7 (2.9) | 137.1 (3.1) | 137.2 (3.2) | 137.5 (3.2) |
| 生産者物価指数 (鉱工業、1980年=100) | 114.1 (5.8) | 115.8 (1.5) | 116.9 (1.5) | 118.0 (2.7) | 117.8 (2.3) | 118.0 (2.6) | 118.2 (3.1) | 118.7 (3.1) |
| 中央銀行通貨* (億マルク) | 1,741 (5.9) | 1,859 (6.8) | 1,859 (6.8) | 1,884 (4.8) | 1,868 (6.1) | 1,877 (5.4) | 1,884 (4.8) | 1,891 (4.8) |
| マネーサプライ*(M ₁) | (6.7) | (8.2) | (8.2) | (3.3) | (6.4) | (5.2) | (3.3) | |
| 〃 (M ₃) | (7.3) | (5.7) | (5.7) | (3.3) | (4.4) | (3.9) | (3.3) | |
| 輸出 (FOB、億マルク) 出* | 4,277.4 (7.8) | 4,323.4 (1.1) | 375.0 (7.3) | 393.9 (12.5) | 385.7 (8.8) | 408.4 (17.8) | 387.7 (11.2) | |
| 輸入 (CIF、億マルク) 入* | 3,764.6 (2.0) | 3,903.6 (3.7) | 344.5 (11.9) | 355.4 (15.1) | 349.7 (13.1) | 362.5 (18.2) | 353.9 (13.9) | |
| 貿易収支* (億マルク) | 512.8 (277.2) | 419.8 (512.8) | 30.5 (41.6) | 38.5 (41.1) | 36.0 (45.4) | 45.9 (40.0) | 33.8 (37.9) | |
| 金・外貨準備高 (月末、億ドル) | 355.5 (340.2) | 299.4 (355.5) | 299.4 (355.5) | 339.7 (390.1) | 289.6 (353.3) | 326.7 (369.6) | 339.7 (390.1) | |

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率(%). ただし、○印は前年同期(月)実数。

2. *印は季節調整済み計数。

3. 四半期計数は月平均。ただし、中央銀行通貨は期末月平均、マネーサプライ、金・外貨準備高は期末残。

背景に2～4月中小幅の上昇にとどまっている(2月+0.3%→3月+0.1%→4月+0.2%)。

この間貿易収支の動向をみると、1～3月中は輸出の好伸に支えられて黒字幅が拡大したが、4月には輸入が原材料・半製品在庫積上げの動きを映じて増加したため、黒字幅はやや縮小した(10～12月<平均>+30.5億マルク→1～3月+38.5億マルク→4月+29.5億マルク)。

このところ長短金利とも上昇傾向

市場金利の動向をみると、短期金利は3～4月中おおむね横ばいに推移したが、5月入り後米国金利の上昇とマルク相場の軟化からジリ高傾向をたどり、結局月末にはほぼ年初の水準まで上昇し

た(コール・レート<3ヵ月物>、3月末5.85%→4月末5.78%→5月末6.23%)。また、長期金利も4月上旬まではほぼ保合い圏内で推移したあと、4月中旬以降マルク相場軟化や金属産業のスト長期化懸念の高まり等からかなりの上昇をみている(国債流通利回り<6年物>、4月央7.83%→4月末7.93%→5月末8.11%)。

なお、年明け後の中央銀行通貨量は景気回復に伴う現金需要の増大等から幾分増勢を強めているが(83年10～12月比年率、84年1月+2.9%→4月+4.2%)、なお目標レンジ(同年率+4～6%)の下限近辺にとどまっている。

アジア諸国

◇ 韓国

政策当局、景気過熱を警戒

最近の韓国経済は、先進諸国の景気回復に伴う輸出の増勢持続や個人消費、設備投資を中心とする内需の好伸に支えられて力強い拡大をたどっており、本年1～3月の実質GNP成長率は前年比+9.7%と高成長の83年通年(同+9.3%)をさらに上回った。こうした状況下、製造業の稼働率が前回ブーム時(78年)の水準に迫っているほか、昨年末来貿易収支も悪化が目立っているため、金融政策面では一段と慎重な引締めスタンスがとられている。

まず内需の動向をみると、個人消費、住宅投資は、実質賃金の上昇等を背景に堅調裡に推移している。また、設備投資面でもホテル、オフィスビル等の商業用建設投資がオリンピック需要も加わって一昨年以来高い伸びを持続しているほか、工業用設備投資についても、輸内需の好伸に伴う稼働率の上昇(稼働率指数<80年=100>)、83年平均110.3→84/3月117.6)を反映して家電、合繊等の業種を中心に能力増強の動きが一段と拡がりをみせ

ている(製造業設備投資計画前年比<産業銀行調べ>)、83年+27.7%→84年+34.7%)。

次に、輸出は、年明け後も前年を2～3割方上回る増勢を続けている(輸出前年比<米ドルベース>)、84/1～3月+31.3%→4月+21.8%)。これを仕向先別にみると、主力の米国、日本向けが引続き高い伸びを示しているほか、大洋州、アジア諸国向けもこのところ急速に持直してきている(豪州向け輸出前年比、83/10～12月+29.6%→84/1～3月+59.6%)。また、品目別には、昨年いち早く立直りに転じた船舶、鉄鋼、家電製品、乗用車等重工業製品が好伸を持続、繊維製品、はきもの等軽工業製品も着実に増加している(前年比、83/10～12月+19.9%→84/1～3月+25.8%)。輸出の先行きについても、先行指標(輸出信用状接受高前年比、83/10～12月+22.4%→84/1～4月+17.5%)等の動きからみて、「多少の伸び率鈍化はあっても、引続き高水準で推移しよう」(韓国開発研究院)と予想する向きが多い。一方、輸入は、国内景気の拡大を反映して資本財、耐久消費財を中心にこのところ著しく増勢を強めている(前年比、84/1～3月+19.5%→4月+63.2%)。このため、輸出の好伸にもかかわらず1～5月の貿易収支赤字幅は△16億ドルと早くも年間目標値(△10億ドル)を上回った。また経常収支も中東からの建設

韓国の主要経済指標

(前年比・%)

| | | 1982年 | 1983年 | 1984年 | | | 1984年 | |
|----------------|------------|--------------------|--------------------|-----------------|-----------------|------------------|-------------------|-----------------|
| | | | | 4～6月 | 7～9月 | 10～12月 | 1～3月 | 4月 |
| 実質製造業生産 | G | 5.6 | 9.3 | 9.9 | 10.4 | 8.7 | 9.7 | — |
| | N | 4.7 | 15.9 | 14.8 | 17.9 | 15.2 | 19.5 | — |
| WPI | P | 4.7 | 0.2 | 0.3 | △ 0.4 | △ 0.7 | △ 0.7 | 0.3 |
| | I | 7.3 | 3.4 | 3.7 | 2.6 | 2.4 | 1.9 | 2.6 |
| 貿易(億米ドル) | 輸出(前年比・%) | 218.5 (2.8) | 244.5 (11.9) | 62.0 (10.9) | 63.9 (11.2) | 70.4 (24.9) | 63.2 (31.3) | 23.1 (21.8) |
| | 輸入(前年比・%) | 242.5 (△ 7.2) | 261.9 (8.0) | 61.2 (0.5) | 62.4 (2.5) | 77.9 (23.0) | 72.3 (19.5) | 29.1 (63.2) |
| | 貿易収支(前年同期) | △ 24.0 (△ 48.8) | △ 17.5 (△ 24.0) | 0.9 (△ 4.9) | 1.5 (△ 3.4) | △ 7.5 (△ 7.0) | △ 9.1 (△ 12.3) | △ 6.0 (1.1) |
| 外貨準備高(末残、億米ドル) | | 69.8 | 69.1 | 60.2 | 63.1 | 69.1 | 63.4 | 63.1 |

工事代金の受取りが目立って減少しているため、依然大幅赤字基調を余儀なくされている。

この間、物価動向をみると、昨年来の慎重な政策運営の奏効や生産性の向上に伴う賃金コストの安定を背景に卸売物価、消費者物価とも引続き落ち着いた推移をたどっている。

この間、政策面では、中長期的視点に立った対外債務の圧縮や物価安定基調の定着が引続き最優先課題となっており、財政金融両面にわたって緊縮スタンスが堅持されているが、前述のような稼働率の上昇や貿易赤字の拡大等を眺め政府当局は「当面、景気過熱に対する警戒が必要」（申副首相兼経済企画院長）との観点からマネーサプライの抑制を図るなどここへきて予防的金融引締め姿勢を強めている（M₂前年比、当初目標84年末+11～13%→改訂目標84/6月末+11%）。

一方、通商政策面では、米国を中心とする保護貿易主義の強まり（米国・国際貿易委員会が本年3月韓国製カラーテレビ、鋼管に対しダンピング認定）に配慮して、輸入自由化品目の拡大、対米輸入ミッション派遣等の諸施策が講じられており、また金融行政面でも、在韓外国銀行に対する規制撤廃（例えば中央銀行による手形割引の段階的許可等）方針が決定されるなど、貿易・金融両面にわたる市場開放策が打出されている。

◇ マレーシア

輸内需の好伸から景気は着実に拡大

最近のマレーシア経済をみると、輸出の増勢持続に加え、内需の盛上りから景気は着実な足取りで拡大を続けており、このため政府はここへきて本年の成長率見通しを上方修正するに至っている（83/10月予算発表時大蔵省発表+6.0%→84/3月同+6.7%）。

生産動向を産業部門別にみると、まず農林業ではココア（83年生産量前年比 Δ 2.5%）、こしょう（同 Δ 7.4%）、パイナップル（同 Δ 3.1%）など多くの品目の収量が83年中の天候不順や虫害等の影響から前年を下回っており、パーム粗油生産等農産品加工業の一部でも原料不足が響き操業率の低下を余儀なくされている（パーム粗油生産量前年比、83/7～9月 Δ 19.4%→10～12月 Δ 2.5%→84/1～3

月 Δ 16.1%）。一方、鉱業部門では、非鉄金属鉱が国際錫理事会による輸出割当削減措置や市況低迷による山元の生産意欲減退もあって減産を続けているものの（83年中生産量前年比、銅 Δ 4.1%、錫 Δ 21.0%、ボーキサイト Δ 66.6%）、主力の原油・LNG生産が、主要消費国における需要回復を背景に順調に増加しているため、鉱業部門全体（GDPベース）としては83年中前年比+17.1%と2桁台の伸びを記録、84年についても同+14.7%と引続き高目の伸び（大蔵省予測）が見込まれている。また製造業部門でも、エレクトロニクス部品（83年中生産量前年比+18.8%）が対米輸出の好調を背景に、また乗用車（同+17.5%）、テレビ（同+72.1%）が国内個人消費の盛上りから、それぞれ増産傾向をたどっているほかセメント（同+5.4%）等建設資材の生産も民間投資の増大に支えられて堅調を持続している。こうした生産活動の活発化に伴い、雇用情勢は業況好調の建設業、電気・電子機器等を中心に漸次改善をみている（83年中の雇用者総数は前年比+2.4%〈前年同+0.0%〉）。先行きの景気についても、本年3月に国家統計局が発表した本年下期に関するビジネス・サーベイによると、粗収入（前期比+3.4%）、資本支出（同+19.7%）、雇用（同+2.5%）等多くの経営指標の改善が見込まれるなど、見通しは明るさを増している。

この間、消費者物価は、為替レートの強調持続に伴う輸入物価の鎮静などを背景におおむね落ち着いた推移をたどってきたが、年明け後は財政補助金撤廃による国内石油製品販売価格の引上げや、これに伴う公共輸送料金の改訂（平均25%アップ）等からやや上昇率を高めている（前年比、83/7～9月+3.4%→10～12月+3.4%→84/1～2月+5.4%）。

次に貿易動向をみると、輸出は昨年央以降前年水準を2割方上回るテンポで拡大を続けている（輸出前年比、83/7～9月+18.9%→10～11月+24.0%）。これを品目別にみると、日本、米国等主要輸出先の景気回復から電気・電子機器、繊維製品、製材品等が着実に増加しているほか、石油・LNGも好伸、また一次産品も輸出価格の持直し（例えばパーム油の輸出価格、83年第4四半期

マレーシアの主要経済指標

(前年比・%)

| | 1982年 | 1983年 | | | | 1984年 | | |
|--------------------|----------------|-----------------|-----------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------------------|-----|
| | | | 1~3月 | 4~6月 | 7~9月 | 10~11月 | 1~2月 | |
| 実質 GDP | 4.2 | 5.8 | — | — | — | — | — | |
| 製造業生産 | 1.1 | (1~10月) 3.2 | 5.6 | 4.6 | 1.2 | (10月) △ 0.6 | n.a | |
| C P I | 5.8 | 3.7 | 4.3 | 3.8 | 3.4 | 3.4 | 5.9 | |
| 貿易 (億米ドル) | 輸出 (前年比・%) | 120.3 (2.3) | (1~11月) 127.7 (16.8) | 30.6 (8.1) | 35.1 (17.8) | 35.7 (18.9) | (10~11月) 26.3 (24.0) | n.a |
| | 輸入 (前年比・%) | 128.2 (7.4) | (1~11月) 120.2 (6.7) | 32.0 (16.6) | 32.3 (△ 2.9) | 34.3 (8.4) | (10~11月) 21.7 (6.6) | n.a |
| | 貿易収支 (前年同期) | △ 3.7 (2.3) | (1~11月) 7.5 (△ 3.3) | △ 1.4 (0.9) | 2.8 (△ 3.5) | 1.4 (△ 1.7) | (10~11月) 4.7 (0.9) | n.a |
| 外貨準備高 (末残・億米ドル) | 38.6 | 38.6 | 40.1 | 41.5 | 43.8 | 38.7 | 44.5 | |

675.67→84年第1四半期865.00ドル/トン、天然ゴム同 50.33→51.35セント/ポンドなど)から回復に向かっている。一方、輸入は、政府の抑制姿勢を反映して消費財等を中心にやや落ち着いた動きを示している(輸入前年比、83/7~9月+8.2%→10~11月+6.6%)。こうした状況から、貿易収支は引き続き改善傾向をたどっている(83/7~9月1.4億ドル<前年同期△1.7億ドル>→10~11月4.7億ドル<同0.9億ドル>)。なお、総合収支については、長期資本が引き続き順調に流入しているため、「本年は4年振りに黒字に転化する見通し」(4月9日、Sabaruddin 副蔵相発言)と伝えられている。

以上のとおり同国の経済パフォーマンスは着実

な改善を示しているが、政府は引続き中長期的な観点から財政赤字・対外債務の累増を抑制するため、本年3月、現行第4次経済開発5ヵ年計画(81~85年)の中間見直しにおいて残る84、85両年のGDP目標成長率を年平均+6.7%と当初の計画期間中目標値(同+7.6%)比低目に設定するとともに、公務員定数の削減等行政改革の推進に注力する方針を明らかにしている。なおこうした堅実な政策運営は国際金融市場で高く評価されており、これに伴い同国の対外借入条件はこのところ目立った改善をみている(シンジケート・ローン・スプレッド、83年末0.625~0.5%→84/6月0.5~0.25%)。